

次世代資金決済インフラのあり方に関する 取り組み

NTTデータは、スマホ決済の普及に代表される、決済領域における環境変化への対応の一環で、今後の決済ビジネスにおける同社の基本戦略となる「次世代の決済インフラ像」を検討している。

取り組みの背景

2019年～20年にかけて、API、CAFIS、全銀など決済システム関連の報道が増えるなか、NTTデータは2020年4月に社内で決済システム・サービスに携わる組織間の情報共有・連携のためのタスクフォースを立ち上げた。「タスクフォースには、銀行間決済のシステムを所掌する決済ITサービス事業部も参加しているのですが、そこでの情報共有や議論を進める中で、『次世代の決済インフラ像』を全社の共通認識として共有したうえで各プロジェクトでの対応を進めるべきではないか、という課題が持ち上がりました。」と二木氏は話す。

資金決済システム、つまりお金の支払いや送金等を実現する仕組みのなかでも、個人や企業等が直接使うシステムとは別に、銀行やカード会社といった決済サービスを提供する事業者同士を接続したり、事業者同士の資金決済を担ったりするシステムを「決済インフラ」という。

「弊社が関わるサービス・システムについての報道を目にするたび、日本の決済領域において、重要な仕

事に数多く携わってきた弊社に課された責任の重さと期待の大きさを感じています。タスクフォースで、情報共有だけでなく将来のビジョンを共有することは、そうした社会的な責任・期待に全社一丸となって応えていくための取り組みだと捉えています」(二木氏)。

市場の課題、必要な ファンクションの特定

金融事業推進部(金融分野横断組織)、eB事業部(オープンAPI等)、カード&ペイメント事業部(CAFIS等)、決済ITサービス事業部(全銀等)が中心となって決済インフラ像の検討に入ったが、特に留意したことが2つあるという。「インフラを直接利用する主体ではないためエンドユーザーの目線で検討が進まないことと、既存のシステムや法制度を前提に考えすぎて、本来は実現手段であるはずのシステムが議論の中心となってしまい、真にあるべき姿の導出に至らないことを懸念していました。そこで、まずエンドユーザー・市場にとっての課題や今後の論点を洗い出しました。その後、即座に課題の解決方法や実現プロセスを具体化するのではなく、製造業の技術マ



株式会社 NTT データ
第五金融事業本部決済 IT サービス事業部
全銀統括部 全銀担当
課長 二木 航氏

ネジメント等で用いられる MFT (Market - Function - Technology) フレームを参考に、課題解決に必要なファンクション(機能)を特定するステップを踏みました。課題の解決手段が複数考えられる中で1つのビジョンへの集約を図るうえでは、決済の仕組み全体の中で必要になるファンクションの特定を目指したことがポイントでした。また、この過程では特に店舗決済の領域における課題や、今後、付加価値を更に高めていくためのポイントの特定において、カード&ペイメント事業部の知見に大変助けられました。」と二木氏は言う。この営みの成果は図1のように纏められた。

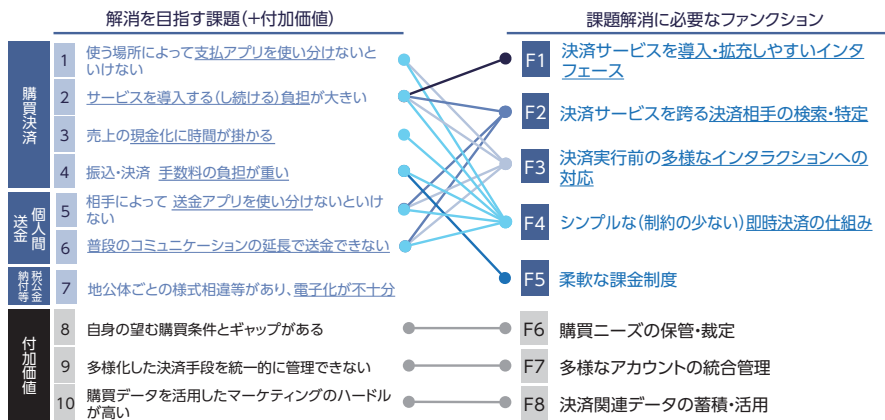


図1 課題解決に必要なファンクション

ファンクション実現レイヤーの検討

「続いて、各ファンクションをどのレイヤー（階層）で実現すべきかを検討しました。資金決済には、エンドユーザー接点であるスマホ・アプリ、QRコードやICチップを読み取る端末、決済代行サービスなど、多くの要素・プレイヤーが関わりますが、これらを階層的にモデル化して実現レイヤーを議論し、決済インフラでは“個別最適化(=結果としての社会コスト増)を避け、中央集約

により社会的付加価値が高まるファンクション”や“共通インフラでネットワーク効果(エンドユーザー、アカウント)の最大化を図ることが付加価値を発揮するために必要なファンクション”を実現すべきだという結論に至りました」(二木氏)。

こうして、図2の「NTTデータの考える次世代決済インフラ像」が定まった。この将来像では、決済インフラの部分が2階層になっている。

「個人間送金等を想定した機能(図1におけるF2:決済サービスを跨る決済相手の検索・特定、F3:決

済実行前の多様なインタラクションへの対応、に相当)を具備する動きは諸外国でもみられます。これらの機能はフロントのサービス性に直結するため、多様性や変化への柔軟性が求められる領域だと考えています。一方、バックインフラと位置づけた、資金決済や資金清算といったベース機能の領域では、引き続き安心や安全が最優先され、協調的・集約的に実現されることが望ましい。また、この領域ではフロントの多様性・柔軟性を阻害しない(フロントから連携し易い)、シンプルさ(制約の少なさ)が重要になる、との考えに至りました」(二木氏)。

次世代の決済インフラ像の活用と今後

同社では、この次世代決済インフラ像を対外的な発信等の機会に活用するとともに、早速いくつかの個別システムの検討においてリファレンスモデルとして参照、活用しているようだ。「例えば、企業間取引や税公金収納についての深堀など、まだ改善の余地もあるものと思います。業界の枠組みの変化や新型コロナウイルス感染症の影響、CBDC(中央銀行デジタル通貨)の動向も含め、市場環境・技術進展等を踏まえたアップデートも必要になるかもしれません。これから相当の期間、腰を据えて実現に取り組む必要のあるグランドデザインとして、必要に応じて見直しながら、引き続き全社一丸となって実現に向かって取り組んでいくつもりです。」と二木氏は締めくくった。

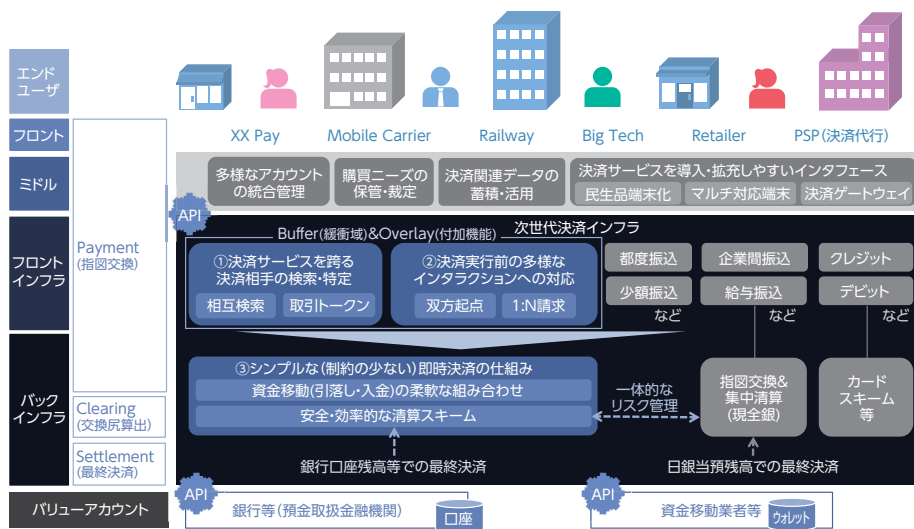


図2 NTTデータの考える次世代決済インフラ像